

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-36 成人保健事業 □支援部門						
主管課	市民健康課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	心身の健康の保持・増進を目的に、健康相談や健康教育を実施し、市民の健康に対する意識の向上を図り、自ら進んで行動変容ができる。						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	3,113千円	3,151千円	2,860千円			
	(国・県)	443千円	717千円	719千円			
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円			
	(一般財源)	2,670千円	2,434千円	2,141千円			
	人員配置数	2.6人	2.7人	2.7人			
	人件費(千円)	22,396千円	23,747千円	25,044千円			
協働のパートナー	医師会・検診機関	医師会・検診機関	医師会・検診機関				
事務事業運営経費	総事業費(千円)	25,509千円	26,898千円	27,904千円			
	市民1人当りの経費(円)	144円	152円	158円			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
健康相談利用者数	◎	目標値	220人	220人	220人	220人	220人
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	724人	1091人	1731人		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
成人保健事業	3,113千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	市民の健康増進を図るため、健康教育や健康相談等を行う。			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	各検診の受診率や健診結果をみても、健康に対する意識は高まっているとは言い難い。地域での健康づくりの周知啓発から、個別の健康づくり事業へなかなかつながらない。
課題解決のための取組	事業の際配布する健康手帳の内容を検討し、新たに作成したり、地域での事業を展開する際の掲示物や配布用パンフレット等も工夫した。生活習慣改善が必要な方には、積極的に個別支援の案内をした。
未解決の課題	健康づくりに対する意識を高め、健診の受診率を上げる必要がある。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 △	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○		成年層に対し、自らの生活習慣の見直しや、改善、健康づくりに対する支援ができることを様々な機会をとらえ、情報提供していく。	課長等名
		③有効性 ○		↓	
		④公平性 ○		B	市民健康課長 大澤 一則

